

3-7.

Injury or Illness with LOST WORK DAYS.

If you had an injury or illness at your facility that fits any of the classes listed on the next screen, select that class.

If you had more than one, just click on one. Safety Pays will return to this question, at which time you can enter the others.

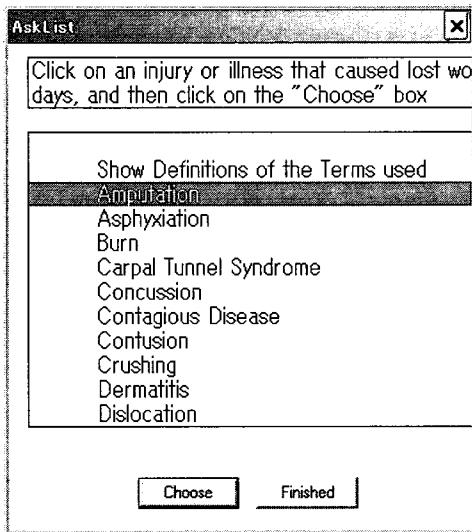
Continue

休業を伴う傷害または疾病

次画面に記載した種類のいずれかに該当する傷害や疾病がある場合、その種類を選んでください。

2つ以上ある場合、1つだけクリックしてください。Safety Paysはその質問にもどるので、その時に他の種類を選択できます。

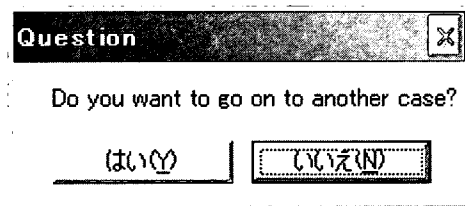
3-8.



休業の原因となった傷害または疾病をクリックしてください。その後、“選択” ボタンをクリックしてください。

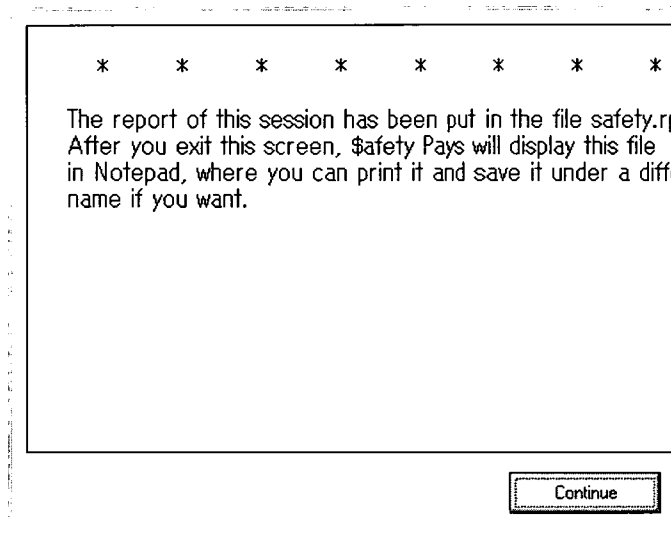
- Amputation 切断
- Asphyxiation 窒息
- Burn 火傷
- Carpal Tunnel Syndrome 手根管症候群
- Concussion 震盪
- Contagious Disease 接触感染症
- Contusion 打撲傷
- Crushing 圧迫、粉碎
- Dermatitis 皮膚炎
- Dislocation 脱臼
- Dust Related Conditions 粉塵による病気
- Electrical Shock 感電
- Foreign Body 異物
- Fracture 骨折
- Hearing Loss 難聴
- Heart Attack 心臓発作
- Heat Prostration 熱疲労
- Hernia ヘルニア
- Infection 感染
- Inflammation 炎症
- Injuries (Not Specified) 傷害（不特定の）
- Laceration 裂傷
- Mental Stress 精神的ストレス
- Occupational Disease 業務上疾患
- Other Cumulative Trauma その他蓄積外傷
- Poison-Chemical 毒物、化学物質
- Puncture 刺し傷
- Respiratory Conditions 呼吸器系の病気
- Rupture 破裂
- Sprain 捻挫
- Strain 過労
- Vision Loss 視覚喪失

3-9.



他の症状のを選択を続けますか？

3-10.

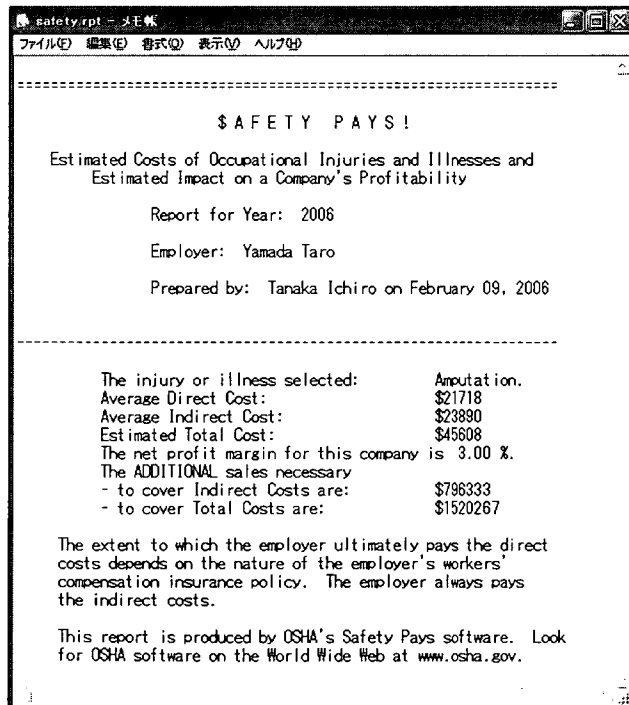


このセッションのレポートは safety.rpt というファイルに送られます。

この画面から抜けると、\$afety Pays はそのファイルをメモ帳で表示します。

それを印刷したり、必要なら別の名前を付けて保存することが出来ます。

#### 4. 評価結果



#### \$AFTY PAYS !

職業性の傷害や疾病のコスト評価と会社の収益性への影響評価

対象年：2006年

雇用者：Yamada Taro

作成者：Tanaka Ichiro 2006年2月9日

選択された傷害、疾病：	切断
平均直接コスト：	21,718 ドル
平均間接コスト：	23,890 ドル
合計コスト評価額：	45,608 ドル
会社の純利益率：	3.00%
追加が必要な売上額	
- 間接コストを補うため：	796,333 ドル
- 合計コストを補うため：	1,520,267 ドル

雇用者が最終的に支払う直接コストの限度は、労働者補償保険の性質によって決まります。雇用者は常に間接コストを支払います。

このレポートは OSHA の Safty Pays ソフトウェアにより生成されました。

ワールド・ワイド・ウェブの [www.osha.gov](http://www.osha.gov) で、OSHA ソフトウェアを探してください。

#### 1.4 中小建設業者の安全意識向上を図るための方策（まとめ）

中小建設業者の安全意識の向上を図り自主的な安全活動を促進させることを目的に、平成17年度から19年度にわたり「建設現場の労働災害に伴う経済的損失の計測手法の構築に関する研究」を実施した。研究経過と今後の課題は次のとおりである。

##### (1) 研究経過

###### a. 平成17年度

労働災害に伴い発生する損失に関連した既往の文献を調査し、考慮すべき労働災害損失項目やその数量化方法等に関わる知見を得た。これを基に本研究で扱うべき損失項目を設定し、調査票を作成して6件の労働災害損失事例を調査した。その結果、労働災害に伴って、目に見えない多額の間接的損失が生じていることが明らかとなった。

設定した損失項目の妥当性検証と、事業者における労働災害損失管理の実態把握を目的に、建設会社300社を対象としたアンケート調査を実施した。その結果、設定した損失項目は概ね妥当と認められた。また、多くの企業が労働災害損失を計測して活用することは必要と考えるが、現状では手段も少なく、十分に実行されていないことが分かった。企業にとって実用的な労働災害損失計測システムを開発することの意義が改めて確認できた。

###### b. 平成18年度

労働災害に伴う企業のイメージや社会的信用力の低下による損失など、定量化が難しい損失に関して、建設会社を対象にアンケート調査を実施した。その結果、今までは漠然と捉えられていた損失を、ある程度定量化するための基礎資料が得られた。

また、引き続き6件の労働災害損失事例を調査し、前年度同様に、目に見えない多額の間接的損失が生じていることを確認した。

###### c. 平成19年度

前年度までに構築した労働災害損失額計測手法に基づき、中小建設業者を対象とした実用的な労働災害損失額計測ソフトウェアの試作版を作成した。これを検証するために、実務者等で構成する研究会を設置し、試用して改良を加えるとともに、ソフトウェア実用化のための提案及び普及方策等の検討を行った。

また、引き続き3件の労働災害損失事例を調査し、前二年度と同様の結果を得た。

##### (2) 具体的普及方策

本研究では、企業にとって実用的な労働災害損失計測システムを開発することの意義が確認できたので、最終年度に実用的な労働災害損失額計測ソフトウェアを作成した。

今後は、この計測ソフトウェアを中小建設業者の安全意識の向上にどのように役立てていくかが課題であり、そのためには、中小建設業界団体等との連携を図って普及に努めることが重要となる。

具体策は次のとおりである。今年度、労働安全総合研究所は、中小建設業者を中心に会員企業約2.5万業者で構成される(社)全国建設業協会と連携し、中小建設業者の自主的な安全活動を促進させることを目的に、中小・中堅建設業者を対象としたリスクマネジメント

ト推進のためのアクションプログラム（仮称）を策定した（主担当者は本主任研究者 高木）。計画年度は平成 20 年度～平成 24 年度の 5 カ年である。

その中において、具体的方策の一つに、中小企業経営者の安全意識向上に資する労働災害損失額計測手法の普及を盛り込んだ。次年度以降、各都道府県建設業協会において、本計測ソフトウェアの説明会・研修会等を検討・実施していく。

このことにより、本研究成果の普及が大きく期待できる。

## 中小建設業者を対象としたリスクマネジメント推進のためのアクションプログラム(仮称)

### 目 次 (案)

はじめに

#### 第 1 章 建設業における労働災害の発生状況

1. 建設労働災害発生件数の長期推移
2. 建設業における死亡災害の発生状況
3. 土木工事における作業別死亡災害発生状況
4. ドラグショベル作業による死亡災害
5. 建築工事における作業別死亡災害発生状況
6. 電気工事の作業別死亡災害発生状況
7. リフォーム特有災害の発生状況
8. ヒューマンエラー対策
9. 中小建設業の労働災害発生状況

#### 第 2 章 労働安全衛生施策

1. 第 11 次労働災害防止計画
2. 厚生労働省「建設業における総合的労働災害防止対策」
3. リスクアセスメントに関する法律、指針
4. 建設業労働災害防止協会「建設業労働災害防止規程」
5. 国土交通省「建設工事事故防止のための重点対策の実施について」
6. (独)労働安全衛生総合研究所の取り組み

#### 第 3 章 中小・中堅建設業者の安全活動の実態

1. 中小・中堅建設業者対象のアンケート調査結果
2. リスクアセスメント先進事例

#### 第 4 章 リスクマネジメント推進のためのアクションプログラム

1. 基本的な考え方
2. 目標
3. 実施期間
4. 推進体制
5. 具体的方策
  - その 1 リスクアセスメント普及促進等のための教育ツールの作成・普及
  - その 2 ヒューマンエラー防止対策実践教育プログラムの構築・普及  
(労働安全衛生総合研究所の研究成果の活用)
  - その 3 中小企業経営者の安全意識向上に資する労働災害損失額計測手法の普及  
(労働安全衛生総合研究所の研究成果の活用)
  - その 4 各種労働災害防止対策の普及
  - その 5 その他具体的方策の検討

おわりに

### (社)全国建設業協会との連携について

(社)全国建設業協会は会員企業における安全活動の実態と課題、真のニーズ等を吸い上げるとともに、会員企業がもつ建設現場というフィールドを労働安全衛生総合研究所に提供する。一方、労働安全衛生総合研究所としては、これまで研究成果が十分に普及していないと指摘されている中小企業に対し、自らの研究成果の実証、実用性の向上等を図ることができるとともに、安全活動上の真のニーズに基づく新たな研究テーマの発掘等が可能になる。また、会員企業数2万5千業者を有する全国建設業協会は、研究成果を普及促進する点で大きくプラスになる。両者にとってメリットのある連携であるといえる。

#### 全国建設業協会と労働安全衛生総合研究所の連携

	役割分担	プラス面
労働安全衛生総合研究所	<ul style="list-style-type: none"><li>・独自の研究成果の提供</li><li>・研究成果の実証、実用性の向上</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・実用性の高い研究成果の創出</li><li>・研究成果の普及促進</li><li>・新たな研究テーマ発掘</li></ul>
全国建設業協会	<ul style="list-style-type: none"><li>・建設現場等のフィールド提供</li><li>・研究成果の普及促進</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・会員企業の安全活動促進</li><li>・建設業の健全な発展</li></ul>

### (3)今後の課題

今回のソフトウェアでは計測範囲に含めなかった定量化が難しい損失についても、これを定量化する手法の評価などの課題が残っており、今後同様の研究を進める中で解決していきたい。

## 1.5 参考資料

- (1) 労働災害損失事例調査票（元請会社用、下請会社用）

労働災害損失事例調査票

中小建設業者の安全意識向上に資する労働災害損失の計測手法の開発に係る研究  
調査票

【1. 元請会社用】

ご回答にあたって

- ・労災保険等に記載されている事項は既に記入してありますが、内容をご確認下さい。
- ・回答欄の太枠線内のうち、網掛けをしい箇所についてご回答下さい。(網掛け部分は結構です。)

回答者氏名	
会社名	
所属部署	
校種	
電話番号	

1. 作業所概要

1-1. 事故の発生した作業所の概要についてご回答下さい。

項目	回答欄	備考
①工事名称		
②工事場所		
③発注者		
④工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
⑤工事種類	工期日数	
⑥保険料員金額(税込込み)		百万円
うち前払い金		百万円
⑦作業所人数	元請 人 下請 人	
⑧1ヶ月あたりの所定労働日数	月間	
⑨1人・1ヶ月あたりの平均的な休日出勤日数	月間	
⑩作業所作業時間	時 分 ~ 時 分 (休憩: 時 分 ~ 時 分 9 時間)	
作業時間数(休憩時間を含む)		
⑪1人・1日あたりの平均的な残業時間	1日	
⑫従業員平均月額賃金	月額	円
⑬支払保険料		
①労災保険料 ②健康/厚生保険料 ③法保額(法定保険料と法定補償保険料との総額)		
④労災保険料 ⑤健康/厚生保険料 ⑥法保額(法定保険料と法定補償保険料との総額)		
⑦労災保険料 ⑧健康/厚生保険料 ⑨法保額(法定保険料と法定補償保険料との総額)		

法定の労災保険料について、以下にご回答下さい。  
 ①労災保険料は、工原開始時に支払った法定の労災保険料の額(掛け金)をご回答下さい。  
 ②健康/厚生保険料は、工原終了後、精算して発生した労災保険料の額をご回答下さい。  
 ③法保額(法定保険料と法定補償保険料の合計)を、月額でご回答下さい。(概数で結構です。)

2) 損害保険料(掛け金)		貴社が任意で加入している損害保険があれば、以下の保険料額(掛け金)についてご回答下さい。
a) 法定外補償保険	円	貴社が任意で加入している法定外補償保険(労災保険の上積み補償分)の保険料額(掛け金)をご回答下さい。
b) 使用者賠償責任保険	円	貴社が任意で加入している使用者賠償責任保険の保険料額(掛け金)をご回答下さい。
c) 工事保険	円	本工事のために、貴社が任意で加入している工事保険の保険料額(掛け金)をご回答下さい。
d) 第三者賠償保険	円	本工事のために、貴社が任意で加入している第三者賠償保険の保険料額(掛け金)をご回答下さい。

1-2. 貴社の概要についてご回答下さい。

項目	回答欄	備考
① 資本金	百万円	貴社の資本金額をご回答下さい。
② 従業員数	人	貴社全体の従業員数をご回答下さい。

2. 災害状況

2-1. 災害状況についてご回答下さい。

項目	回答欄	備考
① 発生日時	平成 年 月 日 時 分頃	
② 被災者数	人	災害により死傷した方の総人数をご回答下さい。

2-2. 被災者、被災状況についてご回答下さい。

項目	被災者1		被災者2		備考
	1.元請会社	2.下請会社(次)	1.元請会社	2.下請会社(次)	
① 所属会社	西暦 年 月 日	西暦 年 月 日	西暦 年 月 日	西暦 年 月 日	該当する番号を○で囲んで下さい。下請会社の場合は、次までご回答下さい。
② 生年月日	才	才	才	才	
③ 年齢(被災時)	年	年	年	年	
④ 経験年数(被災時)					
⑤ 職種					
⑥ 傷病名及び程度					
⑦ 家族構成	続柄				死亡事故の場合、被災者のご家族の方の続柄と、その等級をご回答下さい。
	年齢	40才	17才	14才	
⑧ 障害等級	級	級	級	級	今回の被災による障害等級が確定している場合は、その等級をご回答下さい。
⑨ 休業日数	日	日	日	日	まだ確定していない場合は、見込み日数で結構です。
⑩ 入院日数	日	日	日	日	まだ確定していない場合は、見込み日数で結構です。
⑪ 通院日数	日	日	日	日	病院等で診療を受けた日数をご回答下さい。まだ確定していない場合は、見込み日数で結構です。
⑫ 1日あたりの通院時間	時間	時間	時間	時間	被災者が所定労働時間内に通院している場合、通院のために現場業務を離れる1日あたりの平均的な時間数をご回答下さい。(総数で結構です)
⑬ 平均賃金(日額 被災時)	円	円	円	日額	被災者本人の労働基準法上の平均賃金をご回答下さい。わからなければ最近の平均的な賃金を、日額でご回答下さい。



3. 災害による影響

3-1. 災害による影響についてご回答下さい。

項目	回答欄		備考		
①工事の中断日数	日		災害により工事が中断した場合、その日数をご回答下さい。		
②工事の運延日数	日		災害により工事が運延した場合、その日数をご回答下さい。 現在施工中の場合は、最終的に予定される運延日数を、見込みでご回答下さい。		
③中断・運延による新增人工数					
a) 工期が運延しなかった(しない)場合	元請	下請	工期が運延しなかった(しない)場合で、運延を発生させないために、他の従業員による残業や休日出勤など、通常よりも人工数が増加した場合は、その増加分を元請、下請の別にご回答下さい。(概数で結構です。)		
	人・日	人・日			
b) 工期が運延した(する)場合	元請	下請	工期が運延した(する)場合、運延期間中に生じた(生じる)人工数を元請、下請の別にご回答下さい。(概数で結構です。) 現在施工中の場合は、見込みで結構です。		
	人・日	人・日			
④指名停止			災害の発生により、元請会社が本工事発注者などから指名停止を受けた場合、以下についてご回答下さい。		
1) 指名停止を受けた機関等	(1)	(2)	(3)	(4)	1)~4)に、元請会社が指名停止を受けた機関等(本工事発注者などの名称をご回答下さい)。 指名停止期間をご回答下さい。 指名停止を受けた機関等から、元請会社が通常年度発注する額をご回答下さい。 最近数年の平均など、概数で結構です。 4)その他指名停止による影響
	日	日	日	日	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
⑤工期運延に伴う運動金			万円		工期運延に伴い、元請会社が発注者等に対して支払った運動金等があれば、その金額をご回答下さい。
⑥その他					上記のほか、災害によって元請会社が受けた影響があればご回答下さい。

3-2. 工事関係者が、災害対応等に要した時間についてご回答下さい。(概数で結構です)

・工事関係者には、作業所内の元請・下請従業員のほか、労働安全担当者など、元請会社・下請会社の社内関係者も含まれます。

・これら工事関係者が、災害対応等のため本来の業務を離れて費やした時間数(無作業時間数)を、元請、下請の別にご回答下さい。対応等をした者が複数ある場合は、その合計時間数をご回答下さい。

項目	回答欄		備考
	元請	下請	
対応等をした者の所属する会社			→「下請」欄には、対応等にあつた全ての元請会社の従業員を対象としてご回答下さい。
①救護、連絡、介添	時間	時間	被災者の救護(応急処置、病院への搬送等)、被災者の家族の呼び寄せ、被災者の介添えに要した時間
②作業手待ち	時間	時間	機械・器具の修理による作業手待ちの時間 スケジュールの変更や段取りの調整の間の、作業手待ちの時間
③調査、記録	時間	時間	災害の原因・状況の調査、災害記録の作成に要した時間
④現場の整理、復旧	時間	時間	災害発生現場の整理、復旧に要した時間
⑤見舞い、付金払い	時間	時間	被災者への見舞いや、被災者の日常生活の補助・付金払い(労災など法的補償の対象とならないもの)のために要した時間
⑥金庫、応援	時間	時間	被災者が死亡した場合における、金庫、応援に要した時間
⑦安全検査等	時間	時間	災害発生後、災害再発防止活動や安全検査を実施した場合、これに要した時間
⑧教育訓練等	時間	時間	災害発生後、被災者に代わる新しい人員を採用した場合、その新規入場教育や訓練に要した時間
⑨役所立会い	時間	時間	労働基準監督署や警察署等による現場検証、事柄聴取への立会いに要した時間
⑩スケジュール変更、段取り調整	時間	時間	スケジュールの変更や段取りの調整に要した時間
⑪その他( )	時間	時間	
⑫その他( )	時間	時間	

4. 災害に伴う損失

4-1. 会社規定(または決定)に基づく補償等についてご回答下さい。

以下の補償負担等につき、会社の規定または決定に基いて、貴社が、被災者やその遺族に対して支払った金額があればご回答下さい。(総数で結構です。また被災者が複数いる場合は、それらの合計額をご回答下さい。)

ここで「会社規定(または決定)に基づく補償等」には、任意加入の法定外補償保険(労災保険の上積み補償分)による保険金は含まれますが、労災保険法による補償(労災給付金)は除きます。

補償費の出処の別(任意加入の法定外補償保険による保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。

・保険金については、項目別の金額がわからなければ、総額を「欄」にご回答下さい。

項目	回答欄		備考
	任意加入の法定外補償保険による保険金	保険金以外での会社負担	
①従業員補償費	万円	万円	被災者が業務上負傷または疾病にかかった場合に、支払った従業員費用(労働基準法上の従業員補償を含む)
②休業補償費	万円	万円	被災者が業務上負傷または疾病にかかり、3日以下休業した場合に、支払った補償費(労働基準法上の休業補償を含む)
③付加休業補償費	万円	万円	労災保険の法定補償分である、平均賃金の80%(休業補償60%+休業特別支給金20%)を超えて、会社(専業主)が支払った付加補償分
④障害補償費	万円	万円	被災者が業務上負傷または疾病にかかり、治った場合に、その身体に障害が存するときに支払った補償費(労働基準法上の障害補償を含む)
⑤遺族補償費	万円	万円	被災者が業務上死亡した場合に、遺族に支払った補償費(労働基準法上の遺族補償を含む)
⑥葬送料	万円	万円	被災者が業務上死亡した場合に、遺族に支払った葬送料(労働基準法上の葬送料を含む)
⑦弔慰金	万円	万円	被災者が業務上死亡した場合に、遺族に支払った弔慰金(香典、献花料など)
⑧移送費	万円	万円	被災者またはその家族の病院への搬送のために、支払った金額
⑨入院中雑費	万円	万円	被災者の入院中の雑費として、支払った金額
⑩療養見舞金	万円	万円	見舞金として、支払った金額
⑪退職金割増額	万円	万円	被災者の業務上の死亡または傷病に基く退職金割増額に対して退職金を割増した場合は、その割増額
⑫賠償金の弁済減免額	万円	万円	会社から被災者に貸し付けた賠償金を、被災者の業務上の死傷等を理由に減免した場合、その金額
⑬給付制限による会社負担	万円	万円	上記のほか、被災者が労災保険法等の規定による給付制限を受けたために、支払った補償費
⑭その他( )	万円	万円	
計	万円	万円	

4-2. 新長期保費用についてご回答下さい。

以下の項目に要した負担があれば、その総額や、会社負担分の費用の出処の別(任意加入の損害保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)などを、ご回答下さい。また被災者が複数いる場合は、それらの合計額をご回答下さい。

項目	回答欄		備考
	費用の出処	保険金以外での会社負担	
①長引損害賠償(過失利 益、慰謝料等)	費用の出処	保険金以外での会社負担	長引訴訟により被災者等に損害賠償がされた場合、賠償額の総額(元額、下取が分担した場合はその合計額)をご回答下さい。 賠償額総額のうち、労災給付金、上記4-1の会社規定に基づく補償費(労働基準法上の災害補償を含む)のほか、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別(使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。
	2)金額(会社負担分)	万円	
②和解金、示談金	1)総額	万円	被災者に和解金や示談金が支払われた場合、その総額(元額、下取が分担した場合はその合計額)をご回答下さい。 和解金、示談金総額のうち、労災給付金、上記4-1の会社規定に基づく補償費(労働基準法上の災害補償を含む)のほか、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別(使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。
	費用の出処	保険金以外での会社負担	
③付補償費用	2)金額(会社負担分)	万円	弁護士報酬や専門スタッフへの費用など、防犯手続や知識交換のために、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別(使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。
	費用の出処	保険金以外での会社負担	
④その他( )	費用の出処	保険金以外での会社負担	上記のほか、貴社が会社の規定外で支払った補償費等があればご回答下さい。
	金額(会社負担分)	万円	

4-3. 建物等の修繕等に要した費用についてご回答下さい。

以下の項目の修繕等のために、貴社が負担した費用があれば、費用の出処の別(工事保険などによる保険金、保険金以外の会社負担)に、ご回答下さい。  
 ・保険金については、項目別の金額がわからなければ、総額を計上欄にご回答下さい。

項目	回答欄		備考
	費用の出処	保険金以外の会社負担	
①建物、付属設備、施工途中の建造物、仮設構造物等	万円	万円	災害の発生により、汚損、破損、または消失した建物、付属設備、施工途中の建造物、仮設構造物等の修繕に要した金額
②機械、器具、工具、付属品等	万円	万円	災害の発生により、汚損、破損、または消失した機械、器具、工具、付属品等の修繕に要した金額
③資材類	万円	万円	災害の発生により、汚損、破損、または消失した資材等の修繕に要した金額
④リース運搬料	万円	万円	災害の発生により、リース・レンタル品の運送が滞れ、運送料を支払った場合、その金額
⑤その他( )	万円	万円	
計	万円	万円	

4-4. その他、貴社が負担した費用等があれば、ご回答下さい。

項目	回答欄	備考
①通関交通費	万円	災害の発生により、各方面の運輸のために要した通関費、交通費、旅費
②官方関係費	万円	災害の発生により、精算手等との折衝(提出書類の作成、協議など)に要した費用
③地域対策費	万円	災害の発生により、地域住民等との折衝(提出書類の作成、協議など)に要した費用
④新規採用費	万円	被災者に代わる、新しい人員を募集・採用するのに要した費用
⑤安全対策費	万円	災害の発生後、安全担当者など作業所への労務職員を呼び出した場合の人員費
⑥その他( )	万円	上記のほか、災害の発生により生じた費用項目とその金額をご回答下さい。
⑦その他( )	万円	上記のほか、災害の発生により生じた費用項目とその金額をご回答下さい。

5. 災害による影響

・事故の発生による影響について、以下の設問にお答え下さい。

設 問	回答欄(特記欄に○を記入して下さい)	
	そう思う	そうは思わない
Q1. 従業員をきっかけとして、優秀な職人を集めにくくなったと思いませんか。あてはまる方に○を付けて下さい。	⇔	⇔
Q2. 災害をきっかけとして、職場のモラルや労働意欲が低下したと思いませんか。あてはまる方に○を付けて下さい。	⇔	⇔

中小建設業者の安全意識向上に資する労働災害損失の計測手法の開発に係る研究  
調査票

【2. 下請会社用】

ご回答にあたって  
 ・災害記録等に記載されている事項は既に記入してありますが、内容をご確認下さい。  
 ・回答欄の太枠線内のみならず、網掛けをしていない箇所についてご回答下さい。(網掛け部分は省略です。)

回答者氏名
会社名
所属部署
役職
電話番号

1. 作業所、会社概要

1-1. 事故の発生した作業所の概要についてご回答下さい。

項目	回答欄	備考
① 工事名称		
② 本工事における下請次数	1. 1次下請 2. 2次下請 3. 3次下請	本工事における貴社の、下請の次数をご回答下さい。
③ 損害保険料(掛け金)	円	貴社が任意で加入している損害保険があれば、以下の保険料額(掛け金)についてご回答下さい。 貴社が任意で加入している法定外補償保険(労災保険の上積み補償分)の保険料額(掛け金)をご回答下さい。 貴社が任意で加入している使用者賠償責任保険の保険料額(掛け金)をご回答下さい。 貴社が任意で加入している工事保険の保険料額(掛け金)をご回答下さい。 本工事のために、貴社が任意で加入している第三者賠償保険の保険料額(掛け金)をご回答下さい。 本工事のために、貴社が任意で加入している第三者賠償保険の保険料額(掛け金)をご回答下さい。 本工事における貴社の、所定労働時間をご回答下さい。 本工事における貴社の従業員数、1人・1日あたりの平均的な就業時間をご回答下さい。複数で結構です。
④ 1日あたりの所定労働時間	1日	時間
⑤ 1人・1日あたりの平均的な就業時間	1日	時間

1-2. 貴社の概要についてご回答下さい。

項目	回答欄	備考
① 資本金	百万円	貴社の資本金額をご回答下さい。
② 従業員数	人	貴社全体の従業員数をご回答下さい。

2. 災害による影響

2-1. 災害による影響についてご回答下さい。

項目	回答欄				備考
	(1)	(2)	(3)	(4)	
①指名停止	災害の発生により、貴社が本工事発注者などから指名停止を受けた場合、以下についてご回答下さい。				
1)指名停止を受けた機関等	日	日	日	日	(1)~(4)に、貴社が指名停止を受けた機関等(本工事発注者など)の名称をご回答下さい。
2)指名停止期間	百万円	百万円	百万円	百万円	指名停止期間をご回答下さい。
3)指名停止を受けた機関等からの通常年度発注額	百万円	百万円	百万円	百万円	指名停止を受けた機関等から、貴社が通常年度発注する額をご回答下さい。 最近数年の平均など、概数で結構です。
4)その他の指名停止による影響					指名停止を受けた機関等から受注する予定であった工事を未注した場合は、その金額を予定引当金額など 工期遅延に伴い、貴社が発注者等に対して支払った遅延金等があれば、その金額をご回答下さい。 上記のほか、災害によって貴社が受けた影響があればご回答下さい。
②工期遅延に伴う遅延金					
③その他					

3. 災害に伴う損失

3-1. 会社規定(または決定)に基づく補償費等についてご回答下さい。

- 以下の補償費等につき、会社の規定または決定に基づいて、貴社が、被災者およびその遺族に列して支払った金額があればご回答下さい。(総額で結構です。また被災者が複数いる場合は、それらの合計額をご回答下さい。)
- ここでの「会社規定(または決定)」に基づく補償費等については、任意加入の法定外補償保険(労災保険の上積み補償分)による保険金は含まれますが、労災保険法による補償(労災給付金)は除きます。
- 補償費の出処の別(任意加入の法定外補償保険による保険金、保険金以外での会社負担)にご回答下さい。
- 保険金については、項目別の金額がわからなければ、総額を計し、欄にご回答下さい。

項目	回答欄				備考
	補償費等の出処	任意加入の法定外補償保険による保険金	保険金以外での会社負担	合計	
①雇員補償費	万円	万円	万円	万円	被災者が業務上負傷または疾病にかかった場合に、支払った雇員費用(労働基準法上の雇員補償を含む)
②休業補償費	万円	万円	万円	万円	被災者が業務上負傷または疾病にかかり、3日以下休職した場合に、支払った補償費(労働基準法上の休業補償を含む)
③附加休業補償費	万円	万円	万円	万円	労災保険の法定補償分である、平均賃金の80%(休業補償60%+休業特別支給金20%)を超えて、支払った付加補償分
④葬費補償費	万円	万円	万円	万円	被災者が業務上負傷または疾病にかかり、治った場合に、その身体に障害が生ずると時に支払った補償費(労働基準法上の埋葬補償を含む)
⑤加給補償費	万円	万円	万円	万円	被災者が業務上死亡した場合に、遺族に支払った補償費(労働基準法上の遺族補償を含む)
⑥葬送料	万円	万円	万円	万円	被災者が業務上死亡した場合に、遺族に支払った葬送料(労働基準法上の葬送料を含む)
⑦甲斐金	万円	万円	万円	万円	被災者が業務上死亡した場合に、遺族に支払った甲斐金(香典、献花料など)
⑧葬送費	万円	万円	万円	万円	被災者またはその家族の病院への搬送などのために、支払った金額
⑨入院中雑費	万円	万円	万円	万円	被災者の入院中の雑費として、支払った金額
⑩臨時見舞金	万円	万円	万円	万円	見舞金として、支払った金額
⑪退職金割増額	万円	万円	万円	万円	被災者の業務上の死亡または退職に基く退職金割増した場合、その割増額
⑫借付金の弁済減免額	万円	万円	万円	万円	会社から被災者に貸付けた借付金を、被災者の業務上の死傷等を理由に減免した場合、その金額
⑬給付制限による会社負担	万円	万円	万円	万円	上記のほか、被災者が労災保険法等の規定による給付制限を受けたために、支払った補償費
⑭その他( )	万円	万円	万円	万円	
計		万円	万円	万円	

3-2. 所収関係費用についてご回答下さい。

以下の項目に該当した旨があれば、貴社負担分の費用の出処の別(任意加入の損害保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。また、被災者が被災している場合は、それらの合計額をご回答下さい。

項目	回答欄	備考
①民事損害賠償(違失利、慰謝料等)	費用の出処 金額(貴社負担分) 万円	民事訴訟により被災者等に損害賠償がなされた場合、賠償額範囲のうち、上記①の会社規定に基づく補償費(特約及民法上の規定を適用する旨)のほかに、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別(使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。
②和解金、示談金	費用の出処 金額(貴社負担分) 万円	
③付随費用	費用の出処 金額(貴社負担分) 万円	被災者への賠償金や示談金が支払われた場合、その範囲のうち、上記①の会社規定に基づく補償費(特約及民法上の規定を適用する旨)のほかに、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別(使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。
④その他( )	費用の出処 金額(貴社負担分) 万円	弁護士報酬や専門スタッフへの費用など、訴訟手続きや和解交渉のために、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別(使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。
⑤その他( )	万円	上記のほか、貴社が会社の規定外で支払った補償費等があればご回答下さい。

3-3. 建物の修復に要した費用についてご回答下さい。

以下の項目の対応のため、貴社が負担した費用があれば、費用の出処の別(工事保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。

・保険金については、項目別の金額がわかれば、総額を計し、欄にご回答下さい。

項目	回答欄	備考
費用の出処	工事保険などによる保険金	保険金以外での会社負担
①建物、付属設備、施工途中の建造物、仮設構造物等	万円	災害の発生により、汚損、破損、または消失した建物、付属設備、施工途中の建造物、仮設構造物等の修復に要した金額
②機械、器具、工具、付属品等	万円	災害の発生により、汚損、破損、または消失した機械、器具、工具、付属品等の修復に要した金額
③資材類	万円	災害の発生により、汚損、破損、または消失した資材等の修復に要した金額
④リース運搬料	万円	災害の発生により、リース・レンタル品の返却が遅れ、延滞料を支払った場合、その金額
⑤その他( )	万円	
計	万円	

3-4. その他、貴社が負担した費用等があれば、ご回答下さい。

項目	回答欄	備考
①通信交通費	万円	災害の発生により、各方向の連絡のために要した通信費、交通費、旅費
②官庁関係費	万円	災害の発生により、諸官庁等との折衝(提出書類の作成、協議など)に要した費用
③地域対策費	万円	災害の発生により、地域住民等との折衝(提出書類の作成、協議など)に要した費用
④新規採用費	万円	被災者に代わる、新しい人員を募集、採用するのに要した費用
⑤安全対策費	万円	災害の発生後、安全担当者など作業所への常駐職員を増員した場合の人員費
⑥その他( )	万円	上記のほか、災害の発生により生じた費用項目とその金額をご回答下さい。
⑦その他( )	万円	上記のほか、災害の発生により生じた費用項目とその金額をご回答下さい。

4. 災害による影響

・事故の発生による影響について、以下の設問にお答え下さい。

設 問		回答欄(枠内に○、または数字を記入して下さい。)									
Q1.	災害発生後、被災者に代わる新しい入員を採用しましたか。あてはまる方に○を付けて下さい。	採用した 採用しなかった	<table border="1"> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> </table>	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
.....	.....										
.....	.....										
.....	.....										
.....	.....										
Q1-2.	新たに採用した入員の能力不足により、作業の能率が低下したと思えますか、あてはまる方に○を付けて下さい。	低下したと思う 低下したと思わない	<table border="1"> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> </table>	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
.....	.....										
.....	.....										
.....	.....										
.....	.....										
Q1-3.	能率が低下した期間、割合は、どの程度ですか。(期間は概数、割合は感覚的な値で結構です。)	能率が低下した期間 能率が低下した割合(0~100%)	<table border="1"> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> </table>	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
.....	.....										
.....	.....										
.....	.....										
.....	.....										
Q2.	災害発生後、被災者は職場に復帰しましたが、あてはまる方に○を付けて下さい。	復帰した 復帰していない(しなかった)	<table border="1"> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> </table>	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
.....	.....										
.....	.....										
.....	.....										
.....	.....										
Q2-2.	被災者が職場に復帰した当初は、作業の能率が低下したと思えますか、あてはまる方に○を付けて下さい。	低下したと思う 低下したと思わない	<table border="1"> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> </table>	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
.....	.....										
.....	.....										
.....	.....										
.....	.....										
Q2-3.	能率が低下した期間、割合は、どの程度ですか。(期間は概数、割合は感覚的な値で結構です。)	能率が低下した期間 能率が低下した割合(0~100%)	<table border="1"> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> </table>	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
.....	.....										
.....	.....										
.....	.....										
.....	.....										

## 参考文献

- 1) 厚生労働省大臣官房統計情報部：社会医療診療行為別調査，2007
- 2) 厚生労働省大臣官房統計情報部：賃金構造基本統計調査，2006
- 3) 国土交通省大臣官房技術調査課：土木請負工事工事費積算基準，2006
- 4) 国土交通省大臣官房官庁営繕部：公共建築工事共通費積算基準，2003
- 5) 財務省財務総合政策研究所調査統計部：法人企業統計調査，2002-2006



## Ⅱ-2. 社会レベルから見た社会的損失の計測に関する研究

分担研究者 嘉納成男 早稲田大学

### 2.1 報道に見る建設活動への影響

#### 2.1.1 労働災害に関する新聞報道内容の調査

日本の建設産業における労働災害の件数は、他国と比較して際立って多いということはないものの、我が国の全産業の中で建設産業における労働災害の件数は多く、その多さは社会の人々に対して、建設産業のイメージを著しく低下させている。

建設産業で発生する労働災害の多くは、その現場や企業の内部事項として外部に自らが公表することはないため、その災害の内容については建設業に勤める人々や関係者の家族のみが状況の大よそを知ることが出来る。

しかし、新聞報道においては、建設現場における災害については厳しい目で見られており、その労働災害の内容の一部が報道されている。このような報道は、読者が、工事現場における労働災害の具体的な内容に触れ、その危険性を知る機会となっている。

本項では、2000年1月から2007年12月までの報道（朝日新聞、読売新聞）の記事分析を行い、どの程度の労働災害の情報が社会に流されているかについて調べた。

調査は、下記の方法で、記事件数を調査した。

- ① 調査記事データベース：日経テレコン2 1（日本新聞社）
- ② 対象新聞：朝日新聞及び読売新聞
- ③ 期間：2000年1月から2007年12月まで

調査は、検索キーワードとして、「災害」、「建設工事」、「工事現場」を使用して、記事を抽出した。抽出した記事について、その見出しの内容を調べ、本調査に該当する記事を選び、記事件数とした。抽出した記事リストの一部を示したものが、表. 2.1.1である。

表. 2.1.1 労働災害に関する新聞記事の抽出結果（一部）

発行年月日	新聞社	見出し、記事内容
1 2000/03/03	朝日新聞	石川島播磨重工業など春期送検 奈良海峽橋げた事故で【大坂】 2000/03/03、朝日新聞、夕刊、18ページ、黒、498文字、スコア:38
2 2000/03/09	朝日新聞	みどり処理場建設工事現場で労災死亡事故 大和町 /宮城 2000/03/09、 朝日新聞、朝刊、27ページ、黒、276文字
3 2000/05/12	朝日新聞	労災で死亡急増 今年23人、防止策徹底を要請 埼玉労働局/埼玉 2000/05/12、朝日新聞、朝刊、35ページ、黒、427文字、スコア:38
4 2000/05/24	朝日新聞	高層が会社を提訴 建設現場で作業中落下死 /静岡 2000/05/24、朝日 新聞、朝刊、31ページ、黒、415文字、スコア:38
5 2000/06/29	朝日新聞	死生元へ回答、慎重さ欠け、大谷放水路の労災で県警本部長/静岡 2000/06/29、朝日新聞、朝刊、35ページ、黒、419文字、スコア:38
6 2000/12/03	朝日新聞	建設現場で労災事故 戸田 /埼玉 2000/12/03、朝日新聞、朝刊、37ペー ジ、黒、192文字
7 2000/12/25	朝日新聞	半数以上が安全対策不十分 建設工事現場を一斉監督 /山梨 2000/12/25、朝日新聞、朝刊、25ページ、黒、531文字、スコア:37
8 2000/02/02	読売新聞	県中部の9工事現場を作業停止に 安全措置など違反 鳥取労働局=鳥取 2000/02/02、大阪読売新聞、朝刊、24ページ、黒、280文字、スコア:40
9 2000/03/05	読売新聞	工事にブロック倒れ死亡 /福岡市 2000/03/05、西部読売新聞、朝刊、33 ページ、黒、266文字
10 2000/03/07	読売新聞	昨年の県内労災死者 過去最少の65人、3年連続で最少記録更新=神 奈川 2000/03/07、東京読売新聞、朝刊、39ページ、黒、418文字、スコア:81
11 2000/03/09	読売新聞	大和の建設現場で工事作業中に遭撃手死亡=宮城 2000/03/09、東京読 売新聞、朝刊、27ページ、黒、102文字
12 2000/03/17	読売新聞	転落防止措置怠った疑いで事業主を書類送検 白河労働局=福島 2000/03/17、東京読売新聞、朝刊、38ページ、黒、157文字、スコア:41
13 2000/03/19	読売新聞	埋戻し工事で死亡事故 安心感薄=大分 2000/03/19、西部読売新聞、朝刊、 28ページ、黒、148文字
14 2000/05/01	読売新聞	労災死、急増23人、先月25日現在で昨年比8人増 不況、安全策後回し= 埼玉 2000/05/01、東京読売新聞、朝刊、22ページ、黒、433文字、スコア:51
15 2000/05/23	読売新聞	視脚工事現場の3人死亡事故 携負業者ら書類送検 倉吉労働局=鳥取 2000/05/23、大阪読売新聞、朝刊、25ページ、黒、387文字、スコア:46
16 2000/07/25	読売新聞	建設中のビルの床が落ち5人けが/東京-江東 2000/07/25、東京読売新 聞、朝刊、35ページ、黒、174文字、スコア:41
17 2000/08/04	読売新聞	建設現場で転落し重体 福山の日本化学工場内=福島 2000/08/04、東京 読売新聞、朝刊、32ページ、黒、132文字、スコア:41
18 2000/08/12	読売新聞	労災隠して、嫌いの土木建設工事会社と営業部長を書類送検=新潟 2000/08/12、東京読売新聞、朝刊、26ページ、黒、149文字、スコア:56
19 2000/09/09	読売新聞	県内の労災死が急増 前年同期比1.5倍、58人=埼玉 2000/09/09、東京 読売新聞、朝刊、32ページ、黒、542文字
20 2000/09/28	読売新聞	静岡の土木工事会社 労災隠しに虚偽報告書 週明けにも書類送検=山形 2000/09/28、東京読売新聞、朝刊、30ページ、黒、801文字、スコア:82
21 2000/10/03	読売新聞	静岡の労災隠し 土木工事会社と社長、書類送検 市町村署名停止2か月= 山形 2000/10/03、東京読売新聞、朝刊、30ページ、黒、301文字、スコア:83
22 2000/10/04	読売新聞	労災隠し 岐阜の社長書類送検 岐阜労働基準監督署=岐阜 2000/10/04、 中部読売新聞、朝刊、29ページ、黒、178文字、スコア:41
23 2000/10/27	読売新聞	立川市内の林道でトンネルが崩壊 遭撃手死けが=山形 2000/10/27、東京 読売新聞、朝刊、32ページ、黒、201文字

図. 2. 1. 1は、2000年1月から2007年12月までそれぞれの新聞の記事件数を示したものである。

朝日新聞では、年間平均して、15-20件程度の記事が見られる。読売新聞では、10-15件の記事が見られる。新聞社によって、建設現場における労働災害に対する視点が異なることが分かる。

新聞におけるこのような記事は、社会の人の目に触れることになり、建設産業における労働災害の現状を知る上での情報源となっている。このような情報に常に接していることによって、社会の人々は、「建設現場が危険な場所であること」、「建設産業で働くことが危険であること」についての認識が広まり、また同種の記事に繰り返し接することによってその認識が正しいことを確認していくことになる。

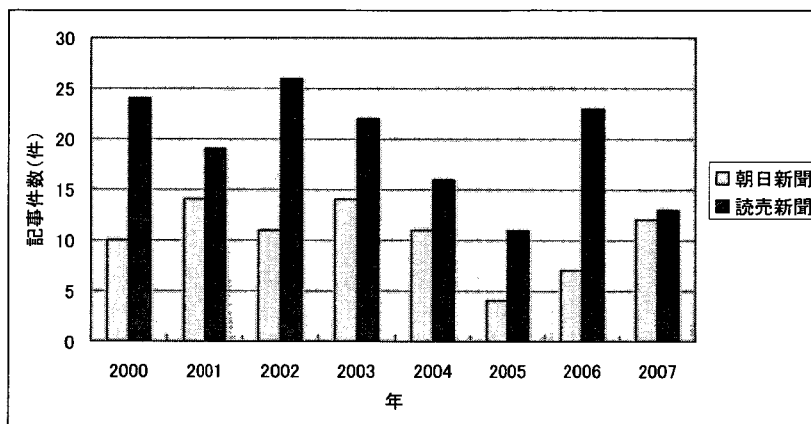


図. 2. 1. 1 各年の報道（朝日新聞、読売新聞）の記事件数

### 2. 1. 2 労働災害に関する新聞報道の内容

前項で抽出した新聞記事について、記事内容を分析した結果が表. 2. 1. 2である。

特定の現場や企業についての労働災害や事故に関する記事が、全体の74.7と多い。記事では、事故発生についての記事、事故発生後、発見された法令違反や隠ぺいなどについての刑事事件としての扱いで掲載された記事などがある。

このような記事は、社会の人々に建設現場における事故が発生している状況を知らせるとともに、その中には労働安全衛生規則違反の現場で起こった災害であることも告発している。また、事故後、明らかになった事柄についても報道されている。

労働災害に関する全般的な記事も多く、建設現場において労働災害が多い現状を示す記事、労働安全衛生法違反の多さを訴える記事などがある。

表. 2. 1. 2 記事内容の分類（2000年～2007年）

	記事件数(件)	記事比率(%)
労働災害に関する全般的な記事	177	74.7
特定の災害や事件についての記事	60	25.3

## 2.2 アンケート結果の分析に見る社会的損失の実態

### 2.2.1 分析に使用したアンケート調査の概要

#### A. 調査方法

分析に使用したアンケート調査は、嘉納研究室が実施した「建設産業における安全と就業に関するアンケート」である。アンケート調査票は返信用封筒と一緒に、ポスティングにより配布したものである。また、アンケートは無記名とし、回収は返信用封筒での郵送を依頼している。

調査地域については、東京都で1km<sup>2</sup>あたりの世帯数が上位5位に当たる区について、それぞれの区の主要な駅周辺を調査の対象としている。調査は、2006年10月30日～11月5日に調査票を表.2.2.1に示す地域に各400部、計約2000部を配布して実施したものである。

表.2.2.1 1km<sup>2</sup>あたりの世帯数

順位	区	面積 (km <sup>2</sup> )	世帯数 (世帯)	1km <sup>2</sup> あたりの世帯数 (世帯/km <sup>2</sup> )
1	中野区	15.6	177156	11363
2	豊島区	13.0	143929	11063
3	目黒区	14.7	138606	9429
4	新宿区	18.2	171058	9383
5	荒川区	10.2	87913	8619

資料出所：東京都総務局統計部

#### B. 回答者の概要

アンケート調査票の回収状況は図.2.2.1のようになった。各区400部配布したため、それぞれの区における回収率は図.2.2.2のようになる。

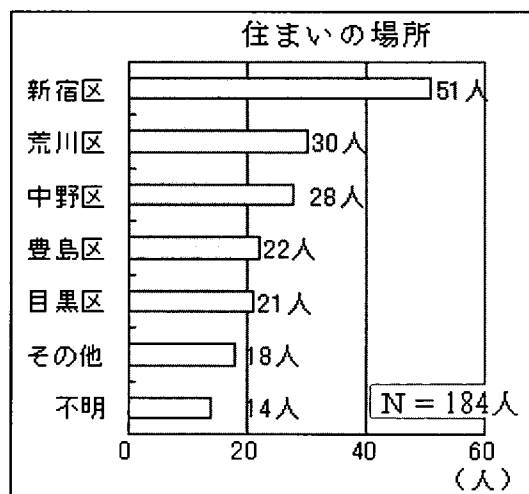


図.2.2.1 住まいの場所

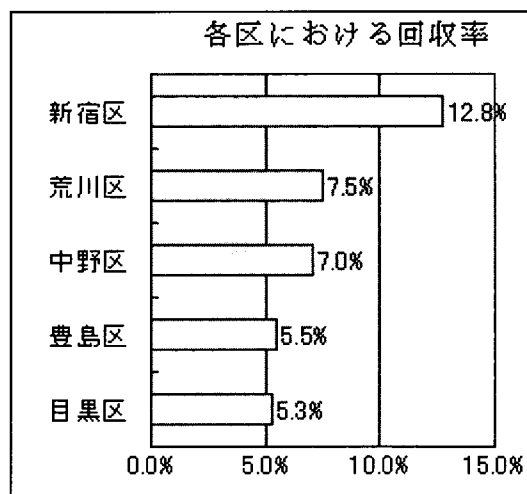


図.2.2.2 各区における回収率

また、性別は男性が110人で59.8%、これに対して女性は73人で39.7%である。年齢としては、図.2.2.3に示すように、60歳以上が77人と42%を占め、続いて50代32人(18%)、40代41人(23%)と年齢層としては高めになった。

職業については、年齢層が高かったため無職が最も多く44人と23.9%となっており、続いて主婦24人(13.0%)、医療15人(8.2%)、サービス業13人(7.1%)となった。

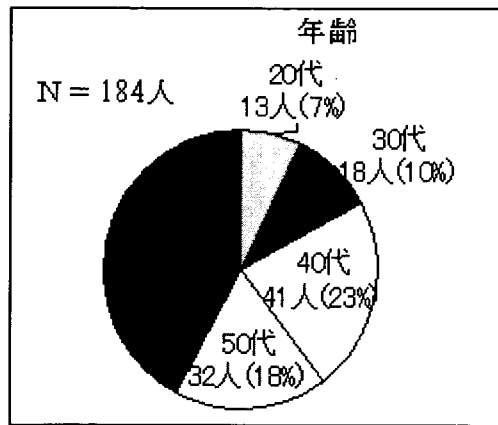


図2.2.3 年齢

### C. 近所での建築工事の有無

アンケート項目「これまで、お住まいのご近所で建築工事が行われていたことはありますか」という質問をしたところ、「ある」と答えた人は176人と95.7%を占めた。又、その内容としては「木造戸建住宅」が最も多く85人、続いて「1~5階建のビル」65人、「木造以外の戸建住宅」50人と比較的小さい建築物の工事が多く行われていることがわかる。

## 2.2.2 建設労働・就業についての意識

### A. 建設労働について

「建築現場における、作業者の労働環境についてどのように思われますか。」という質問をしたところ、図.2.2.4のような度数分布になった。

このとき「わからない」、「不明」を除き、「非常にあてはまる」~「全くあてはまらない」の質問項目毎に4~0のスコアをつけその平均点を算出し、これを高い順に並べかえると図.2.2.5のようになる。